



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 亀田製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也

TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,438	4.4	998	99.4	1,404	81.1	806	73.1
28年3月期第1四半期	22,452	0.2	500	31.4	775	27.0	465	34.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 667百万円 (306.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	38.24	—
28年3月期第1四半期	22.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	72,524	43,822	60.0	2,065.00
28年3月期	73,396	44,295	59.9	2,086.31

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 43,541百万円 28年3月期 43,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	14.00	—	28.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	4.5	1,800	71.9	2,300	37.5	1,500	35.9	71.14
通期	101,000	3.8	6,000	29.0	7,400	19.8	4,900	21.5	232.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	22,318,650 株	28年3月期	22,318,650 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,233,042 株	28年3月期	1,233,014 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,085,624 株	28年3月期1Q	21,086,084 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、おおむね緩やかな回復基調で推移する中、海外経済の減速懸念や株価・為替の不安定な動きから企業収益や景況感に足踏みがみられるなど、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界においては、お客様の商品に対する選別の目がより一層厳しさを増すなか、先行き不安から消費者マインドが低迷し、節約志向がより鮮明になるなど引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当グループは、平成27年度からの3年間を、中期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付け、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の一層の向上に努めております。

中期経営計画の2年目となる平成28年度においては、米菓事業は主力11ブランドに経営資源を集中し、積極的な販売促進活動を展開するとともに、ブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、お客様視点での商品価値向上に取り組みました。

主力ブランドである「亀田の柿の種」は発売50周年、「ハッピーターン」は発売40周年を迎え、記念企画として期間限定商品を発売した他、「亀田の柿の種」のコンセプトショップ『TANEBITS』を百貨店にオープンし、付加価値を高めた柿の種を通じて新たな顧客層の開拓に努めました。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「うす焼」「技のこだ割り」「ソフトサラダ」「揚一番」「ハイハイン」が前年実績を上回った一方、「亀田の柿の種」「つまみ種」は販売価格改定の反動もあり前年実績を下回りました。加えて、「ぼたぼた焼」も前年実績を下回りました。

海外事業については、北米の健康志向の高まりを背景にオーガニック、グルテンフリーのプレミアムクラッカー等が堅調に推移するとともに、海外の生産拠点を活用したクロスボーダー取引を推進した結果、売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、お米由来の植物性乳酸菌の需要喚起に取り組んだほか、食糧の備蓄需要の高まりを背景に長期保存食が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は23,438百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面については、主原料の一部において単価上昇はあるものの、生産効率化やコスト削減に努めるとともに、国内の連結子会社の増収効果と「亀田の柿の種」等の価格改定効果、加えて円高による原材料調達コストの低下などにより営業利益は998百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC. とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. からの持分法による投資利益が増加し、経常利益は1,404百万円（前年同期比81.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」が1,245百万円、「商品及び製品」が302百万円、「その他」が457百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,155百万円減少したことによるものであります。固定資産は47,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円減少しました。これは主に有形固定資産の「その他」が780百万円増加した一方、有形固定資産の「建物及び構築物」が160百万円、「機械装置及び運搬具」が421百万円、無形固定資産の「のれん」が156百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が426百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。これは主に「電子記録債務」が326百万円、「賞与引当金」が838百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が279百万円、「未払法人税等」が336百万円、「その他の引当金」が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は10,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円減少しました。これは主に「長期借入金」が451百万円、「退職給付に係る負債」が161百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は43,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少しました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が806百万円及び「剰余金の配当」463百万円により、「利益剰余金」が342百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が931百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951	7,197
受取手形及び売掛金	12,301	10,145
商品及び製品	2,075	2,377
仕掛品	758	804
原材料及び貯蔵品	2,460	2,466
その他	1,341	1,798
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	24,880	24,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,825	9,665
機械装置及び運搬具(純額)	11,193	10,771
その他(純額)	9,726	10,506
有形固定資産合計	30,745	30,942
無形固定資産		
のれん	2,225	2,069
顧客関係資産	2,303	2,179
商標資産	1,647	1,554
技術資産	878	834
その他	993	981
無形固定資産合計	8,048	7,619
投資その他の資産		
投資有価証券	8,473	8,046
その他	1,301	1,185
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	9,722	9,178
固定資産合計	48,515	47,740
資産合計	73,396	72,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	3,656
電子記録債務	2,300	2,627
短期借入金	1,928	2,033
未払法人税等	904	567
賞与引当金	1,340	2,179
その他の引当金	688	435
資産除去債務	91	86
その他	6,411	6,225
流動負債合計	17,601	17,812
固定負債		
長期借入金	4,472	4,021
退職給付に係る負債	3,817	3,655
資産除去債務	165	165
その他	3,044	3,047
固定負債合計	11,499	10,889
負債合計	29,100	28,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	382
利益剰余金	40,800	41,142
自己株式	△1,891	△1,891
株主資本合計	41,237	41,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	1,518
繰延ヘッジ損益	4	△21
為替換算調整勘定	2,294	1,363
退職給付に係る調整累計額	△935	△897
その他の包括利益累計額合計	2,753	1,962
非支配株主持分	304	280
純資産合計	44,295	43,822
負債純資産合計	73,396	72,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,452	23,438
売上原価	12,832	13,300
売上総利益	9,620	10,137
販売費及び一般管理費	9,120	9,139
営業利益	500	998
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	17	25
持分法による投資利益	252	376
その他	33	32
営業外収益合計	306	437
営業外費用		
支払利息	7	10
その他	23	21
営業外費用合計	31	31
経常利益	775	1,404
特別損失		
固定資産処分損	80	39
米国移民法関連損失	—	194
特別損失合計	80	234
税金等調整前四半期純利益	695	1,170
法人税、住民税及び事業税	349	602
法人税等調整額	△112	△227
法人税等合計	236	375
四半期純利益	458	794
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	465	806

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	458	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	126
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定	△46	△495
退職給付に係る調整額	△40	38
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△447
その他の包括利益合計	208	△804
四半期包括利益	667	△9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	14
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

米国移民法関連損失

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金173百万円とそれに付随する弁護士費用21百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。